

グローバルリサーチインスティテュート内センター設置申請書

プルダウン選択

申請者(センター長) 氏名	福沢 信子	申請者所属・職位	〇〇学部・教授
申請者所属長 氏名	小泉 諭三郎	(所属長承認日 年 月 日)	

センター名	(和文)	〇〇〇センター	部門長の押印は必須といたしません。部門内での適切な手続きに則り承認を得ていただくようお願いいたします。
	(英文)	Center for 〇〇〇	
センター概要	(和文)		
	(英文)		
設置の目的と 具体的な活動計画			
(継続時には、これまでの主な成果と継続の必要性についても記載してください。)			
センター活動の キーワード・ 主な研究テーマ	(和文)		申請期間については、資金の獲得計画とは関係なく、最長5年のなかで、センターの活動に必要な期間をご入力ください。 ※資金の獲得状況は毎年度末にご提出いただく次年度計画書上で資金要件を満たしているか確認し、要件が満たされない場合、申請書上の期間には関係なくその年度
	(英文)		
申請期間 (原則1年以上5年以内)		2024年4月1日	～ 2029年3月31日
これまでの設置期間 (継続の場合のみ)			～

*センターで実施する各プロジェクトやプログラムの構想調書や申請調書などを添付してください。継続申請の場合は不要です。

連絡先(申請内容について問い合わせることがあります。)

氏名(内線)	申請者、研究室秘書、地区学研担当など、当申請書の内容を把握している方をお書きください。
メールアドレス	

外部からの問合せ先(塾内便等送付先とします。ここに記載する地区が、原則として活動拠点キャンパスとなります。)

地区・部屋番号	三田 A棟306号室
外線(内線)	03-5555-6666(25814)
メールアドレス	

事務局使用欄

設置可否	KGRI運営会議(年 月 日) <input type="checkbox"/> 承認 ・ <input type="checkbox"/> 不承認
------	---

【資金計画】

- (1) 資金名、資金管理キャンパス、年度ごとの金額を記入してください。
- (2) 資金計画は、センター事業として行い、義務で資金管理するもののみを対象としてください。構成員のすべての資金を対象とするものではありません。また、資金担当者はセンターの兼担所員に限ります。
- (3) 資金名のあとに、資金担当者名、採択状況(採択、申請中、申請予定、交渉中、契約締結など)を正確に記載してください。
- (4) 金額(直接経費)が内定・確定したものは金額の左欄に○を、採択が内定したものは左欄に△をプルダウン選択してください。適切に○△を選ぶと「経費計画総括」表には自動的に金額が反映されます。
- (5) 他のグローバルリサーチインスティテュート内センターの資金源にならない研究費は記入しないでください。

必要に応じて初年度の数字に修正のこと。
センターの設置申請期間を対象にし、それ以降は適宜削除ください

(単位:円)直接経費

資金名(資金元・状況・(資金担当者))	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	資金管理部署
科研費 基盤研究(A)(福沢 信子)	○ 25,000,000					SFC学研
科研費 基盤研究(S)(福沢 信子)申請ヒアリング中		40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000	SFC学研
〇〇株式会社(臨床研究、民間受託研究費)(慶應太郎)	○ 15,000,000	△ 30,000,000				信濃町学研
民間受託研究費申請計画中(福沢 信子)			8,500,000	8,500,000	8,500,000	矢上管財課
他のグローバルリサーチインスティテュート内センターの資金源になっている研究費は記入しないでください。						
研究組織構成欄に記載のあるメンバーの研究費だけをご記載ください。						
総額				48,500,000	48,500,000	

最低でも設置初年度については要件を満たした資金を獲得している必要があります。次年度以降についても、継続性の観点から一定規模以上の資金を獲得しておくことが望ましいですが、次年度活動計画書上で確認いたします。
(設置要件)
・額が確定・内定(○)・採択が内定(△)した外部資金の直接経費の合計が3000万円以上/年度
※年度途中の設置の場合は250万円×設置月～当年度末までの月数

金額	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	備考
確定・内定の金額	40,000,000	30,000,000	0	0	0	
(計画・申請中の金額)	0	40,000,000	48,500,000	48,500,000	48,500,000	

【利益相反マネジメント体制】

- ・センター設置にあたり、利益相反マネジメントの観点から、センターの活動に関連した利益相反について自己申告をお願いいたします。KGRI運営会議の場にてセンター設置可否と併せて審議されます。なお、この記載があることによりセンターの設置が認められないということではありません。
- ・センター代表者はじめ、兼担所員個人の利益相反マネジメントについては、本務先の運用に従ってください。
- ・KGRIで任用される特任教員・研究員の利益相反マネジメントについては任用時に人事審議と併せて審議されます。

本センターの活動に関連して、研究組織の構成員が義塾外の団体等から何らかの便益を供与されている場合、もしくは供与が想定される場合等、ご自身の判断で利益相反状態にあると思われる事項について記載ください。

※国や独立行政法人から配分される競争的研究費の獲得は記載の対象外です。

①自己申告すべき利益相反状態は存在しない

②自己申告すべき利益相反状態が存在する。

↑いずれかを■としてください。②の場合は以下にその内容の記載をお願いします。

(例)

- ・センターの活動資金源を提供いただいている〇〇(企業名・団体名等)の役員となっている/〇〇の名目で報酬を受け取っている。
- ・センターの活動と〇〇の関係がある〇〇(企業名・団体名等)からコンサルティング料を受け取っている。